



平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社システム情報 上場取引所 東
 コード番号 3677 URL http://www.sysj.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 笠屋 雅義 TEL 03-5547-5705
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,375	33.2	205	6.2	208	7.5	141	3.6
29年9月期第1四半期	1,783	21.4	193	54.5	193	56.3	136	68.9

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 163百万円 (△0.0%) 29年9月期第1四半期 163百万円 (78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	11.98	11.97
29年9月期第1四半期	11.61	11.56

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期第1四半期	3,637	2,312	63.6	195.37
29年9月期	3,747	2,326	62.1	196.57

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 2,312百万円 29年9月期 2,326百万円

当社は、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
30年9月期	-	-	-	-	-
30年9月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成30年9月期における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,400	15.4	420	3.6	420	3.6	290	2.9	24.51
通期	9,000	10.5	855	10.7	855	9.5	600	9.0	50.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	11,834,400株	29年9月期	11,833,600株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	-株	29年9月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	11,833,878株	29年9月期1Q	11,782,730株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出、設備投資が増加し、企業業績も順調な拡大を示す一方、個人消費に力強さが見られないことから、全体として緩やかな回復基調が継続しております。

今後も、朝鮮半島・中東情勢等の地政学リスクが懸念されるものの、世界経済の緩やかな回復を背景に、輸出の増大と設備投資の増加が続くことが見込まれ、景気の回復は続くことが予想されます。

当社グループが属する情報サービス産業においては、人工知能（AI）、IoT（Internet of Things）、次世代セキュリティソリューション等の技術を活用した製品が登場し、生産効率を高めるツールとしてのみならず新たなビジネスや価値を創造するものとして、従来にないスピードで普及が進むことが期待されています。

このような環境下、当社は、前期よりソリューション本部を新たに立ち上げ、AIを活用したコグニティブサービス、情報セキュリティサービス、クラウドサービスを3本柱として、新規ビジネスの拡大を図っております。

当第1四半期には、独立行政法人 中小企業基盤整備機構が主催する「新価値創造展」に「IBM Watson/IoTソリューションコーナー」として特別出展し、IBM Watson IoT Platformを活用した音声認識ソリューション、ヘルスケアソリューション、ニュース分析など、クラウドコンピューター上でのAI/IoTサービスのデモンストレーションを実施いたしました。また、早稲田大学が立ち上げたAI・IoT・ビッグデータ分野の人材育成プログラム「WASEDA NEO」に連携企業として参加することといたしました。

一方、既存ビジネスにおいては、保険を始めとした大手企業によるシステム構築・更改案件の増加が継続しており、当社グループは、最高位のレベル5を達成しているCMMI[®]（注1）や我が国トップクラスの取得率を誇るPMP[®]（注2）をベースとした当社独自のシステム開発標準（SICP（注3））に基づくプロジェクト管理の徹底を全社的に推進してまいりました。

また、当社CMMIコンサルティング室長が、「開発のためのCMMI」、「サービスのためのCMMI」に加え、「調達のためのCMMI」の審査員（リードアプレイザー）資格も取得し、CMMIの3つのモデル全て、かつレベル4および5を含めた高成熟度のアプレイザルをリードする日本で唯一のリードアプレイザーとなりました。この資格取得により、「全組織向けCMMIフル活用コンサルティング」サービスを一層強化し、新規エンドユーザの開拓に注力してまいります。

さらに、AI分野への先行投資に積極的に取り組む一方、働き方改革の一環として職場環境の整備や処遇の改善にも前向きに対処してまいりました。加えて、人材不足解消に向け、即戦力としての中途採用やパートナー企業との連携強化にも注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,375,314千円（前年同期比33.2%増）、営業利益205,699千円（同6.2%増）、経常利益208,412千円（同7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益141,729千円（同3.6%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（注1）CMMI[®]（Capability Maturity Model Integration の略）

米国カーネギーメロン大学（CMU）のソフトウェア工学研究所（SEI）が開発したソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであり、組織のプロセス能力（成熟度）を5段階で評価し継続的な改善を促す、体系的なプロセス改善のためのモデルであります。現在ではソフトウェア開発能力を測る国際標準的な指標となっております。

（注2）PMP[®]（Project Management Professional の略）

米国PMI（Project Management Institute）が認定するプロジェクトマネジメントに関する資格であります。PMIが発行する知識体系ガイド（PMBOK[®] = A Guide to Project Management Body of Knowledge）に基づくプロジェクトマネジメントエリアに関する知識と理解度をはかることをその目的としております。現時点ではプロジェクトマネジメントに関する国際標準的な資格となっております。

（注3）SICP（SI&C System Integration Control Processの略）

国際資格／標準であるPMP[®]、CMMI[®]をベースに、35年超に及ぶ当社の開発ノウハウを注入して策定した当社独自の開発標準であります。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて110,515千円減少し、3,637,419千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて189,351千円減少し、2,571,996千円となりました。これは主に、仕掛品が39,733千円増加したものの、現金及び預金が226,357千円、売掛金が35,969千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて78,836千円増加し、1,065,423千円となりました。これは主に、投資その他の資産が57,354千円増加したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べて96,451千円減少し、1,325,355千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて87,853千円減少し、1,132,594千円となりました。これは主に、賞与引当金が36,119千円増加したものの、未払法人税等が118,955千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて8,598千円減少し、192,761千円となりました。これは主に、長期借入金が18,155千円減少したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて14,063千円減少し、2,312,064千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が21,659千円増加したものの、利益剰余金が35,774千円減少したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました平成30年9月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,393,065	1,166,708
売掛金	1,232,569	1,196,600
仕掛品	36,093	75,827
その他	99,618	132,860
流動資産合計	2,761,348	2,571,996
固定資産		
有形固定資産	82,397	114,600
無形固定資産		
のれん	198,056	190,669
その他	32,104	28,770
無形固定資産合計	230,160	219,439
投資その他の資産		
その他	679,325	736,604
貸倒引当金	△5,296	△5,221
投資その他の資産合計	674,029	731,383
固定資産合計	986,586	1,065,423
資産合計	3,747,934	3,637,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	354,806	372,084
短期借入金	110,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	84,620	81,620
未払法人税等	192,834	73,878
賞与引当金	51,628	87,747
その他	426,558	407,262
流動負債合計	1,220,447	1,132,594
固定負債		
長期借入金	111,617	93,462
退職給付に係る負債	17,750	18,728
その他	71,992	80,571
固定負債合計	201,359	192,761
負債合計	1,421,807	1,325,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,559	302,585
資本剰余金	189,259	189,285
利益剰余金	1,722,391	1,686,617
株主資本合計	2,214,211	2,178,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,915	133,575
その他の包括利益累計額合計	111,915	133,575
純資産合計	2,326,127	2,312,064
負債純資産合計	3,747,934	3,637,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,783,001	2,375,314
売上原価	1,394,688	1,902,431
売上総利益	388,313	472,883
販売費及び一般管理費	194,571	267,184
営業利益	193,741	205,699
営業外収益		
受取利息	18	27
受取配当金	280	300
受取手数料	550	536
受取保険金	-	1,459
助成金収入	-	1,510
その他	142	436
営業外収益合計	991	4,269
営業外費用		
支払利息	614	807
債権売却損	164	258
保険解約損	-	436
その他	-	53
営業外費用合計	778	1,555
経常利益	193,954	208,412
特別損失		
固定資産除却損	-	1,804
特別損失合計	-	1,804
税金等調整前四半期純利益	193,954	206,608
法人税等	57,113	64,878
四半期純利益	136,840	141,729
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,840	141,729

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成28年10月1日 至平成28年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
四半期純利益	136,840	141,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,573	21,659
その他の包括利益合計	26,573	21,659
四半期包括利益	163,414	163,389
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,414	163,389
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。